平成 24 年度　事務事業評価シート(平成 23 年度実施事業)

整理番号	保福総01

事務事業名	救急医療情報キットの配付事業			予算科目	会計	1 一般会計
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		款	3 民生費
					項	1 社会福祉費
					目	1 社会福祉総務費
	施策(節)	1	保健・医療		事業	58 地域福祉推進
	施策の方向	(4)	医療体制の充実	作成部署		保健福祉部福祉総務課
関連する計画等	第2期羽曳野市地域福祉計画			連絡先		072 - 958 - 1111　内線　1121

事業の目的

対象（誰を・何を）

要援護者

意図（どういう状態にしたいのか）

緊急時の迅速な救急搬送等に役立てる。

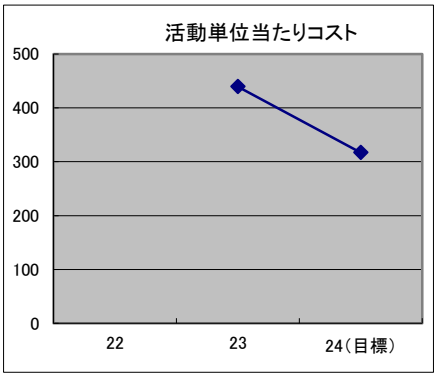
事業の内容

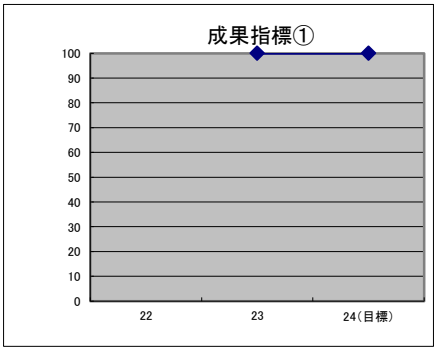
一人暮らし高齢者の方などが自宅で救急車を呼び、医療行為を受ける際、必要となる「かかりつけ病院」「服薬」「持病」などの医療情報を専用の保管容器に入れ、冷蔵庫に保管し、万が一の緊急事態に備えるための救急医療情報キットを要援護者に配付する事業。
持病や服薬等の医療情報を確認することで、適切で迅速な処置を行うことができ、また、緊急連絡先の把握により、親族の方などのいち早い協力が得られます。

根拠法令等			
事業開始時期	平成　23 年度開始	終了年度	
事業開始時からの状況変化	あんしんシステム加入者に対して配付を開始し、現在は災害時要援護者支援システム加入者にも配付を開始している。		
市民や議会の要望			
実施手法	☐ 直営　☑ 一部委託　☐ 全部委託　☐ 補助金・助成金　☐ その他(　　)		
委託先	☑ 外郭団体委託　☐ 民間委託	名称	羽曳野市社会福祉協議会
委託内容	キット作成及び配付業務		

区分		22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込み)
事業費【1】	(千円)	0	700	882
人件費【2】	(千円)	0	345	69
職員数 正規職員		0.00 人	0.05 人	0.01 人
職員数 再任用職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 嘱託職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
職員数 臨時職員		0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費（【1】＋【2】）【A】	(千円)	0	1,045	951
財源内訳 国費	(千円)			
財源内訳 府費	(千円)		700	882
財源内訳 市債	(千円)			
財源内訳 その他 (手数料・使用料等)	(千円)			
財源内訳 一般財源	(千円)	0	345	69

活動指標(事業の活動実績)【B】	単位	22年度	23年度	24年度(目標)
① 救急医療キット作成数	個	0	2,378	3,000
② 救急医療キット配付数	個	0	2,378	1,000
③		0	0	0
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)		円	439 円	317 円
市民１人当たりコスト(【A】／人口)		0 円	9 円	8 円





成果指標（事業目的の達成度を測る指標）

	指標名	単位	指標設定の考え方		平成22年度	平成23年度		平成24年度
①	要援護者へのキット配付率 (式)(配付者数÷申請者)×100	%	キットを必要とし、申請した要援護者への配付率	目標		100	達成率(%)	100
				実績		100	100.0%	
②	(式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	市民の不安を解消するために有効なサービスである。
				○	○			○	○		

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☑	☐	☐	採算性もなく、商業ベースでは成り立ちにくい事業であり、要援護者の不安解消の手立てのひとつとなっている。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☑	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☑	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☑	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☑	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☑	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☑	
	効率性	単位コストが適切である（経年、他市比較など）	☑	☐	☐	委託するべきところは委託し、補助金を活用するなど、必要最小限の経費で事業実施している。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☑	
		人員を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☑	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☑	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☑	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど）の活用について検討の余地がない	☑	☐	☐	
	有効性	上位の施策（目的）が明確である	☑	☐	☐	要援護者の不安を解消することで、安心安全なまちづくりの一助となっている。
		上位の施策（目的）への貢献度が高い事業である	☑	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☑	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☑	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☑	☐	キットの配付については、地域福祉の市民ボランティアである民生委員の協力を得て配付を実施した。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☑	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☑	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☑	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☑	☐	☐	当初予定していた対象者には配付が終了し、配付率100%を達成した。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☑	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☑	☐	☐	

担当部局評価

総合評価

☐ 拡大・充実　☑ 現状維持　☐ 方法改善　☐ 民営化・民間委託　☐ 縮小　☐ 廃止・休止　☐ 完了

評価の理由

新規事業としての立ち上げについては、実際に役立ったという声も出ており、成功と考えられる。

今後に向けて（取組方針、具体的な改善改革案など）

今後は、利用者の拡充と、正確な登録内容の更新業務を行いつつ、災害時要援護者支援制度と組み合わせて配付を継続する。